

行政コスト計算書

行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、バランスシート上で示す資産の形成だけでなく人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政活動をコストという側面から把握するものです。

1 行政コスト計算書の作成方法

この行政コスト計算書は、総務省研究会が平成13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準に従って作成しています。

基準の主な事項については、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。

普通会計は、次の5会計をまとめたものです。

一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計及び母子・寡婦福祉資金貸付金会計

(2) 対象年度

平成15年度を対象としています。

(3) 計上コストの範囲

当該年度に住民に提供した行政サービスに要したすべての費用（現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

(4) 行政コストの分類

行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとしています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって民生費、農林水産業費、土木費、教育費等に分類し、性質別経費とは、経費を次のとおり4つの分類としています。

人にかかるコスト・・・人件費、退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等

その他のコスト・・・災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

(5) 決算統計データの利用

行政コスト計算書の作成に使用するデータは、バランスシートと同様、データの妥当性、統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計データを利用しています。

(6) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されている普通会計のデータを発生主義の見地から発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行っています。

(7) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」等の現年度調定額を計上しています。

国庫（県）支出金

資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上しています。

(8) 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年度調定額を計上しています。

2 行政コスト計算書による財政状況

(1) 平成15年度の行政コストの総額は、2,011億円になり、これらの活動に対し総額1,870億円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が141億円、国庫（県）支出金が227億円、一般財源（税等）が1,502億円となっています。

(2) 性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が548億円（27.3%）、物件費等の「物にかかるコスト」が617億9千万円（30.7%）、扶助費等の「移転支的コスト」が753億7千万円（37.5%）、公債費等の「その他のコスト」が91億1千万円（4.5%）となっています。

(3) 目的別に見ると、民生費が571億3千万円（28.4%）と最も多く、土木費408億1千万円（20.3%）、教育費289億5千万円（14.4%）となっています。

(4) 性質別と目的別の両方から見てみると、民生費は扶助費等の「移転支的コスト」を中心に「人にかかるコスト」も多く、この経費が人的サービスや給付サービスが主であることがわかります。

土木費は過去に建設した道路・街路等の減価償却費等の「物にかかるコスト」が多いことがわかります。

教育費は物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、この経費が学校施設、スポーツ施設及び社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。

(5) コストと収入の関係で見ると、それぞれの収入がコストに占める割合は、使用料・手数料等及び国庫(県)が18.3%、一般財源が74.7%となっています。

15年度の行政コストは合併に伴う旧市の未払金分を含んでいるため、大幅に増加しています。

3 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産形成以外の人的サービスや給付サービスなどの行政活動に要したコストは、市民一人当たり28万6千円になっています。その主なものは、福祉関連経費の民生費に8万1千円、道路・街路関連経費の土木費に5万8千円、小中学校等の教育費に4万1千円となっています。

これに対して収入は、市民一人当たり26万6千円となっており、このうち市税等の一般財源が21万4千円となっています。

4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができます。

民生費は571億3千万円の行政コストがかかっていますが、そのうち手数料等で34億2千万円、国庫(県)支出金で152億5千万円を賄っているので、一般財源等の負担額は384億6千万円、負担率が67.3%となっています。民生費は扶助費等の補助事業が多いため国庫(県)支出金の負担が他に比べ高いことがわかります。

また、教育費は289億5千万円の行政コストのうち手数料等で13億5千万円、国庫(県)支出金で7億3千万円を賄っており、一般財源の負担額は268億7千万円、負担率が92.8%となっています。教育費は国庫補助の対象とならない人件費及び物件費の割合が大きくその大部分が一般財源で賄われていることがわかります。

(単位 百万円)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人にかかるコスト	1,112	8,970	9,538	7,153	85
物にかかるコスト	54	7,980	3,692	10,280	281
移転支出的なコスト	155	1,336	43,899	6,299	390
その他のコスト	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト(A)	1,321	18,285	57,129	23,731	756
使用料・手数料等 (B)	2	3,370	3,416	1,510	44
(B) / (A)	0.2%	18.4%	6.0%	6.4%	5.9%
国庫(県)支出金 (C)	0	2,108	15,253	1,036	30
(C) / (A)	0.0%	11.5%	26.7%	4.4%	3.9%
小 計	2	5,478	18,670	2,546	74
	0.2%	30.0%	32.7%	10.7%	9.8%
差引一般財源負担額(D)	1,319	12,807	38,459	21,185	682
(D) / (A)	99.8%	70.0%	67.3%	89.3%	90.2%

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	その他項目	総 額
1,120	1,065	4,672	7,933	13,150	0	54,797
3,672	1,673	19,007	1,985	13,128	36	61,787
1,353	1,614	17,129	527	2,673	0	75,375
0	0	0	0	0	9,116	9,116
6,145	4,353	40,808	10,446	28,951	9,151	201,074
83	312	3,104	154	1,345	756	14,096
1.3%	7.2%	7.6%	1.5%	4.6%	8.3%	7.0%
189	13	3,002	131	732	149	22,642
3.1%	0.3%	7.4%	1.3%	2.5%	1.6%	11.3%
272	325	6,106	285	2,077	905	36,738
4.4%	7.5%	15.0%	2.7%	7.2%	9.9%	18.3%
5,873	4,028	34,702	10,160	26,874	8,247	164,336
95.6%	92.5%	85.0%	97.3%	93.0%	90.1%	81.7%

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります)

行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	46,031,369	22.9%	1,067,388	7,630,132	8,002,019	6,016,669	56,105
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,765,327	4.4%	44,648	1,339,445	1,535,897	1,135,849	28,575
	小計	54,796,696	27.3%	1,112,036	8,969,577	9,537,916	7,152,518	84,680
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	27,078,558	13.5%	54,065	6,334,971	2,260,348	6,492,144	108,919
	(2) 維持補修費	2,611,104	1.3%	0	307,804	60,622	174,991	2,448
	(3) 減価償却費	31,818,559	15.8%	0	1,336,811	1,084,828	3,619,644	169,634
	(4) その他(貸付金調整分)	279,201	0.1%	0	0	286,236	7,035	0
	小計	61,787,422	30.7%	54,065	7,979,586	3,692,034	10,279,744	281,001
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	25,369,821	12.6%			24,075,968	1,125,196	
	(2) 補助費等	24,949,738	12.4%	155,134	1,177,760	2,066,737	4,443,871	370,698
	(3) 繰出金	14,960,341	7.5%		0	13,958,174	296,692	0
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	10,094,794	5.0%	0	157,762	3,798,116	432,786	19,231
	小計	75,374,694	37.5%	155,134	1,335,522	43,898,995	6,298,545	389,929
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	580,871	0.3%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	8,108,309	4.0%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	426,494	0.2%					
	小計	9,115,674	4.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a		201,074,486		1,321,235	18,284,685	57,128,945	23,730,807	755,610
(構成比率)				0.6%	9.1%	28.4%	11.8%	0.4%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	14,095,998		2,114	3,369,605	3,416,462	1,510,190	44,153
	b/a	7.0%		0.2%	18.4%	6.0%	6.4%	5.8%
2 国庫(県)支出金	c	22,642,182			2,108,279	15,253,162	1,035,850	29,651
	c/a	11.3%			11.5%	26.7%	4.4%	3.9%
3 一般財源	d	150,229,530						
	d/a	74.7%						
収入	(b+c+d) e	186,967,710						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	6,629,325						
差引	(e-a+f)	7,477,451						
5 前年度バランスシート一般財源等	g	479,638,773						
6 当年度バランスシート一般財源等	h	472,161,322						
バランスシート一般財源等増減額 (h-g)		7,477,451						

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金

行政コスト計算書の収入額とコストの差とバランスシート一般財源等増減額

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
900,453	936,542	3,555,970	6,655,747	11,210,344			0	
219,669	128,587	1,116,204	1,276,937	1,939,516			0	
1,120,122	1,065,129	4,672,174	7,932,684	13,149,860			0	
320,761	942,575	2,037,507	902,943	7,624,325		0	0	
80,474	53,713	1,310,690	47,872	572,490				
3,270,951	676,924	15,658,621	1,034,556	4,930,942			35,648	
0	0	0	0	0				
3,672,186	1,673,212	19,006,818	1,985,371	13,127,757		0	35,648	
				168,657				
408,077	1,413,981	12,043,325	365,888	2,504,267	0		0	
86,900	176,571	442,004	0	0			0	
857,668	23,909	4,643,757	161,565	0				
1,352,645	1,614,461	17,129,086	527,453	2,672,924	0		0	
					580,871			
						8,108,309		
0	0	0	0	0	0			
								426,494
0	0	0	0	0	580,871	8,108,309		426,494
6,144,953	4,352,802	40,808,078	10,445,508	28,950,541	580,871	8,108,309	35,648	426,494
3.1%	2.2%	20.3%	5.2%	14.4%	0.3%	4.0%	0.0%	0.2%

82,647	312,065	3,103,781	154,332	1,344,782	0	755,867	0	
1.3%	7.2%	7.6%	1.5%	4.6%	0.0%	9.3%	0.0%	
188,925	12,557	3,002,154	131,093	731,854	137,063	11,594	0	
3.1%	0.3%	7.4%	1.3%	2.5%	23.6%	0.1%	0.0%	

、寄附金、諸収入

㊦、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

額は一致する。

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)

市民一人当たりの行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	65,465	22.9%	1,518	10,851	11,380	8,557
	(2) 退職給与引当金繰入等	12,466	0	63	1,905	2,184	1,615
	小計	77,930	27.3%	1,582	12,756	13,565	10,172
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	38,510	13.5%	77	9,009	3,215	9,233
	(2) 維持補修費	3,713	1.3%	0	438	86	249
	(3) 減価償却費	45,251	15.8%	0	1,901	1,543	5,148
	(4) その他(貸付金調整分)	397	0.1%	0	0	407	10
	小計	87,872	30.7%	77	11,348	5,251	14,620
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	36,080	12.6%	/	/	34,240	1,600
	(2) 補助費等	35,483	12.4%	221	1,675	2,939	6,320
	(3) 繰出金	21,276	7.5%	/	0	19,851	422
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	14,357	5.0%	0	224	5,402	615
	小計	107,196	37.5%	221	1,899	62,432	8,958
4 そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	826	0.3%	/	/	/	/
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%	/	/	/	/
	(3) 公債費(利子分のみ)	11,531	4.0%	/	/	/	/
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	607	0.2%	/	/	/	/
	小計	12,964	4.5%	0	0	0	0
行政コスト a		285,962	/	1,879	26,004	81,247	33,749
(構成比率)		/	/	0.6%	9.1%	28.4%	11.8%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	20,047	/	3	4,792	4,859	2,148
	b/a	7.0%	/	0.2%	18.4%	6.0%	6.4%
2 国庫(県)支出金	c	32,201	/	/	2,998	21,693	1,473
	c/a	11.3%	/	/	11.5%	26.7%	4.4%
3 一般財源	d	213,652	/	/	/	/	/
	d/a	74.7%	/	/	/	/	/
収入	(b+c+d) e	265,900	/	/	/	/	/
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	9,428	/	/	/	/	/
差引	(e-a+f)	10,634	/	/	/	/	/
5 前年度バランスシート一般財源等	g	682,129	/	/	/	/	/
6 当年度バランスシート一般財源等	h	671,494	/	/	/	/	/
バランスシート一般財源等増減額 (h-g)		10,634	/	/	/	/	/

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方
平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口

月31日)

(単位: 円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
80	1,281	1,332	5,057	9,466	15,943			0	
41	312	183	1,587	1,816	2,758			0	
120	1,593	1,515	6,645	11,282	18,701			0	
155	456	1,341	2,898	1,284	10,843		0	0	
3	114	76	1,864	68	814				
241	4,652	963	22,269	1,471	7,013			51	
0	0	0	0	0	0				
400	5,222	2,380	27,031	2,824	18,670		0	51	
					240				
527	580	2,011	17,128	520	3,561	0		0	
0	124	251	629	0	0			0	
27	1,220	34	6,604	230	0				
555	1,924	2,296	24,361	750	3,801	0		0	
						826			
0									
							11,531		
0	0	0	0	0	0	0			
									607
0	0	0	0	0	0	826	11,531		607
1,075	8,739	6,190	58,036	14,855	41,173	826	11,531	51	607
0.4%	3.1%	2.2%	20.3%	5.2%	14.4%	0.3%	4.0%	0.0%	0.2%

63	118	444	4,414	219	1,913	0	1,075	0	
5.8%	1.3%	7.2%	7.6%	1.5%	4.6%	0.0%	9.3%	0.0%	
42	269	18	4,270	186	1,041	195	16	0	
3.9%	3.1%	0.3%	7.4%	1.3%	2.5%	23.6%	0.1%	0.0%	

料、財産収入、寄附金、諸収入

消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

703,150 人

(表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと計が一致しないことがあります。)